

港湾部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	漁港施設長寿命化計画事業									所管部課名	港湾部		
											港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	漁港施設の長寿命化を図るため、これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、壊れる前に機能保全計画に基づき施設の機能を確保する						
目標達成に必要なこと	機能保全計画に基づき施設の機能を確保するため機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	長井漁港(本港地区)ほか機能保全工事						

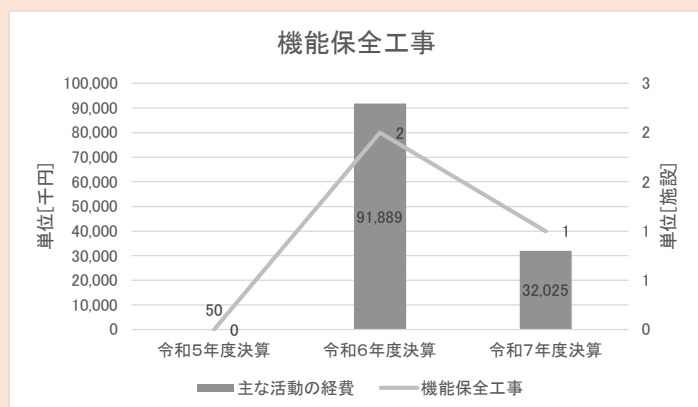
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 機能保全工事	機能保全工事	-	2	1	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 漁港施設点検	調査・設計	-	1	-	式
③ 事業基本計画の変更	計画変更	1	-	-	式

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50	91,889	32,025	32,500	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	50	91,889	32,025	32,500	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,717	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,767	98,746	39,171	39,582	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和5年度からの繰越しとして、長井漁港仮屋ヶ崎防波堤の機能保全工事と佐島漁港(芦名地区)泊地の浚渫工事を実施したため、事業費が大きくなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	工事件数の減少のため、事業費が小さくなっている。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	水産庁の補助の交付額に応じて推移している。 令和5年度の予算を繰越したため、令和6年度の事業費が大きくなっているが、令和7年度については繰越がなかったため事業費が小さくなっている。		
今後の事業の方向性	漁港施設機能保全計画に基づき機能保全工事を実施しつつ、定期点検を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(1)
事務事業名	北下浦漁港海岸侵食対策事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	海岸保全施設(離岸堤等)の整備により侵食された砂浜を安定させ、国土の保全、海岸背後住民の安全・安心が安定的に図れるようにする。						
目標達成に必要なこと	離岸堤の整備を進め、併せて現段階での施設の効果を検証し、養浜等の必要性を検討する						
具体的な事業内容	令和5年度に行った概略設計に基づき北下浦漁港海岸等侵食対策基本計画を変更し、整備が必要な箇所の離岸堤1基の追加及び整備が不要となった人工リーフの削除を行った。						

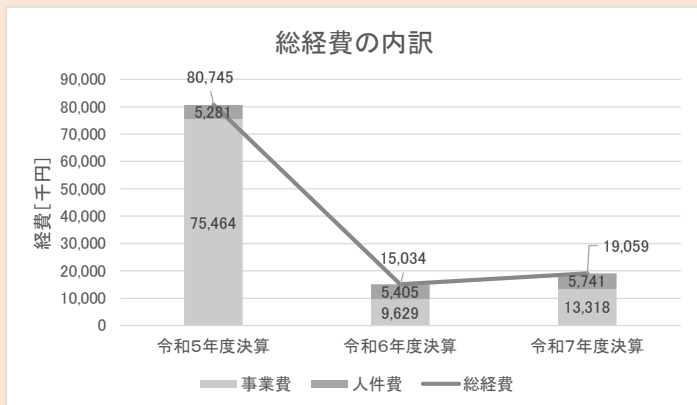
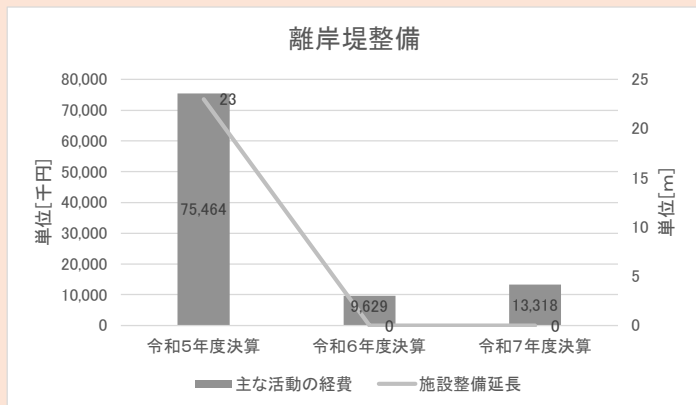
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 離岸堤整備	施設整備延長	23	0	0	m
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 侵食対策概略検討、基本計画の変更	設計	1	1	0	式
③ モニタリング調査	汀線測量	1	1	1	式

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	75,464	9,629	13,318	13,916	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	75,464	9,629	13,318	13,916	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,281	5,405	5,741	5,385	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,745	15,034	19,059	19,301	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	10号離岸堤の整備に必要となる調査、測量、設計を実施したため事業費が大きくなった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	国土を保全するための侵食対策事業の進捗、水産庁及び神奈川県の補助の交付額に応じて推移している。	
今後の事業 の方向性	北下浦漁港海岸侵食対策基本計画で計画している施設の約9割が完成している。 令和4年度の汀線変化解析と令和5年度の概略設計結果に基づき、今後は基本計画の見直しを行い、適切かつ有効な整備を進める。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(2)
事務事業名	佐島漁港海岸高潮対策事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	⑤西海岸の高潮対策					
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設(離岸堤等)を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区において、高潮対策として離岸堤等の整備を行い、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	高潮対策のための離岸堤築造工事26.59mを実施。						

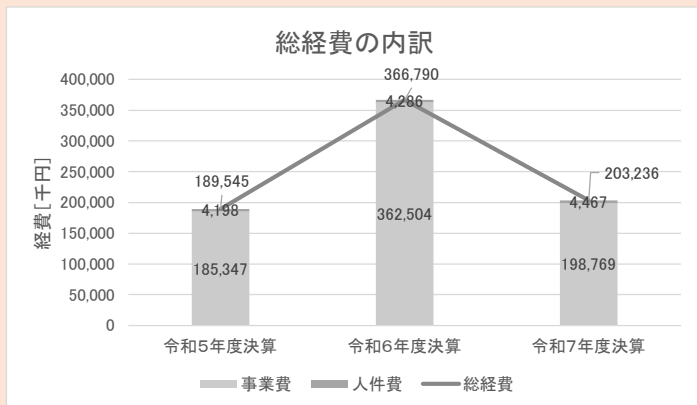
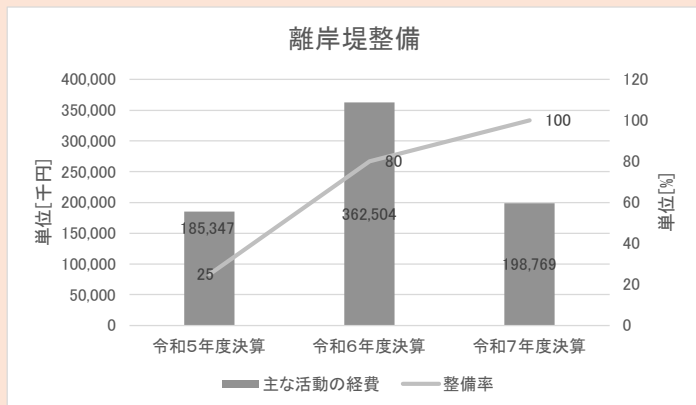
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 離岸堤整備	整備率	25	80	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	185,347	362,504	198,769	207,524	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	185,347	362,504	198,769	207,524	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	189,545	366,790	203,236	211,951	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	令和5年度からの繰越分も併せて実施 整備延長 59m	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	令和6年度からの繰越分と併せて実施。 整備延長 26.59m 整備延長の減少に合わせて、事業費が小さくなっている。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は令和5年度からの繰越事業を実施しているため事業費が大きくなっている。 令和7年度で離岸堤の整備が完了したため、整備延長に応じて事業費が小さくなっている。		
今後の事業 の方向性	高潮対策整備の早期完成を目指す。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(3)
事務事業名	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	漁港海岸保全施設について、予防保全的な維持管理を導入し、必要な防護機能を有した施設の長寿命化を図る						
目標達成に必要なこと	長寿命化計画書を策定し、計画に基づき施設の機能を確保するための機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	漁港海岸保全施設長寿命化計画更新						

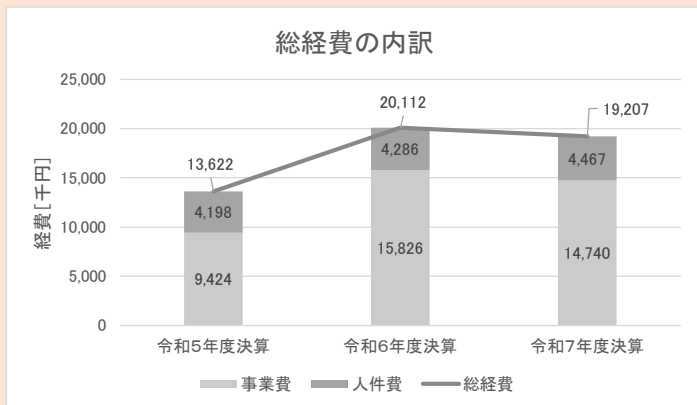
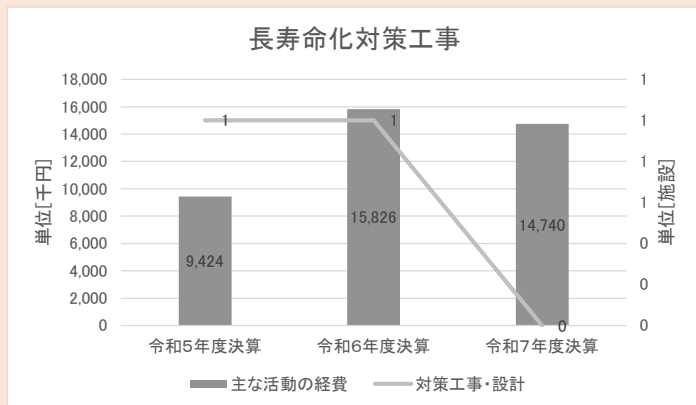
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 長寿命化対策工事	対策工事・設計	1	1	0	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 海岸保全施設点検	調査	1	1	1	式
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,424	15,826	14,740	28,500	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	9,424	15,826	14,740	28,500	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,622	20,112	19,207	32,927	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	長寿命化計画の策定後、対策工事の実施へ移行。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	対策工事が繰越となり、長寿命化計画更新のみを行ったため、事業費に大きな変動はない。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度より長寿命化対策工事实施のための設計委託を実施し、令和6年度より対策工事に着手したため、事業費が増となっている。		
今後の事業 の方向性	長寿命化計画に基づき定期点検を実施し、対策が必要な箇所について保全工事を実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	2	説明資料	33	項目番号	1(2)
事務事業名	港湾施設長寿命化計画事業										所管部課名	港湾部		
												港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法、港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ、船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、港湾施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、改良・更新)を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						

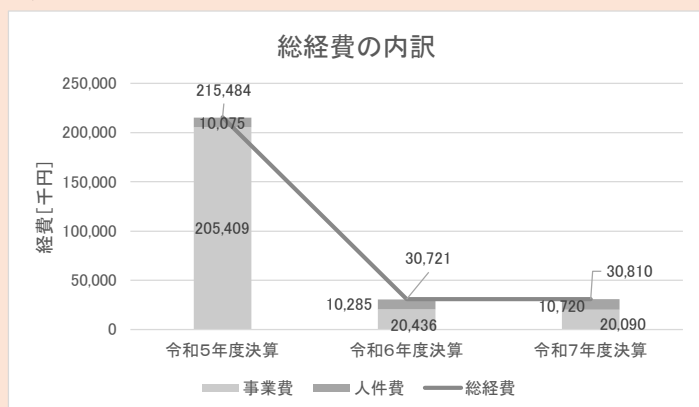
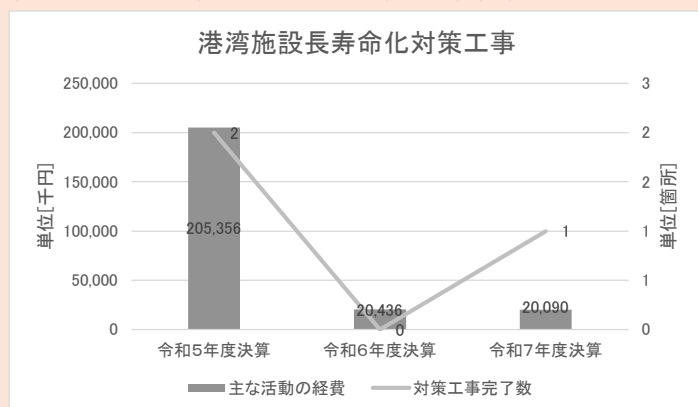
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 港湾施設長寿命化対策工事	対策工事完了数	2	0	1	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	205,409	20,436	20,090	20,145	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	205,356	20,436	20,090	20,145	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	53	0	0	0	千円
b 人件費	10,075	10,285	10,720	10,624	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	215,484	30,721	30,810	30,769	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は補助工事の内示が減及び 令和7年度へ繰越した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	対策工事(補助工事)の実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業 の方向性	港湾施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取り組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるに あたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	2	説明資料	35	項目番号	1(3)
事務事業名	港湾施設活用推進事業										所管部課名	港湾部		
												港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	物流拠点としての地位向上					
	小柱	③港の活用推進					
目標	横須賀港の物流利用のニーズに応え、それぞれの事業者が思う存分に港湾活動できるような施設整備を行い、地域経済の活性化、雇用拡大、市の歳入増加を図る。						
目標達成に必要なこと	港湾施設利用に対して、横須賀港運協会、全国港湾労働組合連合会などと調整していく必要がある。						
具体的な事業内容	施設整備にかかる必要な調査・検討を行い、新たな係留施設やヤードの整備を行う。						

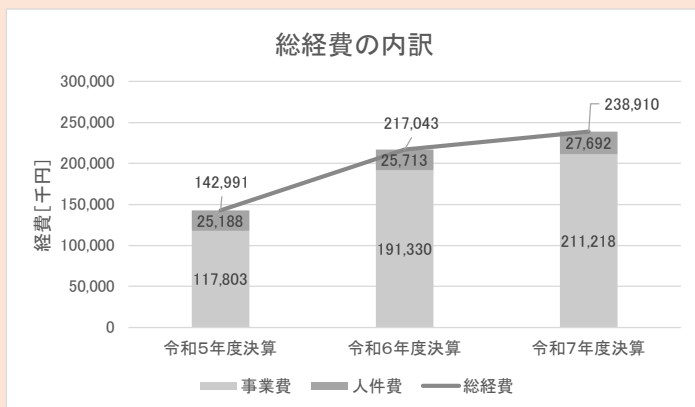
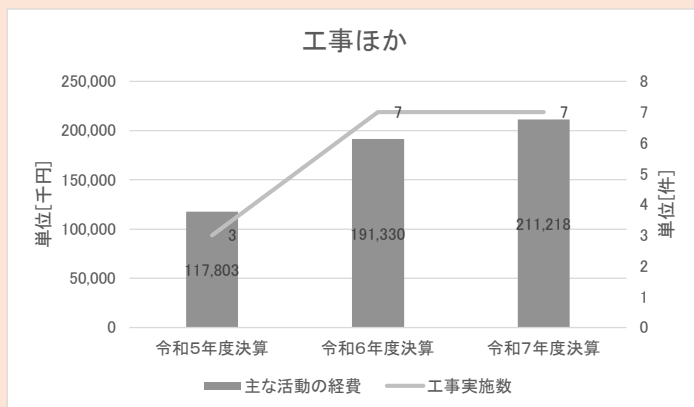
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 工事ほか	工事実施数	3	7	7	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 委託	委託件数	2	7	4	件
③ 修繕	修繕件数	7	6	2	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	117,803	191,330	211,218	323,223	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	117,803	191,330	211,218	323,223	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	25,188	25,713	27,692	27,444	千円
正規職員	3.0	3.0	3.1	3.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	142,991	217,043	238,910	350,667	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	新港ふ頭内の工事件数の増	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	港湾施設活用推進事業は前年同様で推移
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度までは、新規フェリー航路開設のため、調査・検討・設計については「官民連携事業」、新港ふ頭の整備工事は、「港湾施設長寿命化計画事業」にて進めてきた。 令和3年度にフェリー就航を果たしたため、令和4年度からは、フェリーを迎え入れたことによる港湾運送事業関連の整備について、新港地区と久里浜地区の整備等は、当事業「港湾施設活用推進事業」が新設され、こちらに移行した。		
今後の事業 の方向性	港湾運送事業者との基本合意に基づく、港湾施設の整備、補修を引き続き行う。また、令和6年度から本格的に岸壁等整備検討事業を開始し、一方で、フェリー就航後の周辺環境に及ぼす環境影響調査等を行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	2	説明資料	36	項目番号	2(2)
事務事業名	岸壁等整備検討事業										所管部課名	港湾部		
												港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和16年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀港港湾計画
	中柱	物流拠点としての地位向上					
	小柱	②新港地区のさらなる整備・活用					
目標	横須賀港のポテンシャルを活かし、港湾活動を活性化させることにより地域経済の活性化、雇用拡大、市の歳入増加を図るため、埋立を伴う新たなふ頭整備を行う。						
目標達成に必要なこと	神奈川県環境影響評価条例に基づく手続、公有水面埋立法に基づく手続、関係者調整の完了						
具体的な事業内容	水深や土質の調査など設計条件を把握する調査や施設設計を行うとともに、環境アセスメントとして必要な調査・検討などを行い、公有水面埋立の手続きを経たうえで、新たな係留施設やヤード等の整備に着手する。						

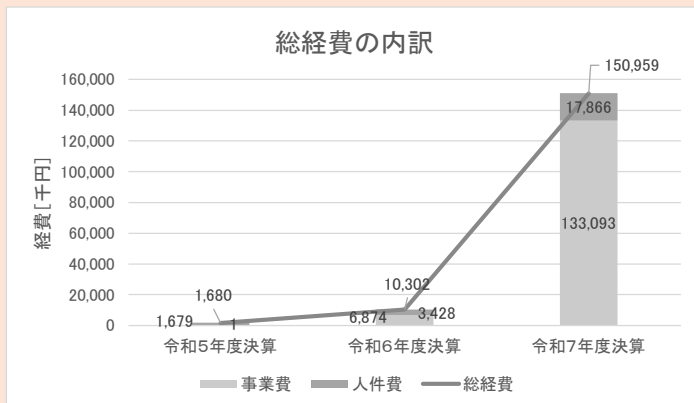
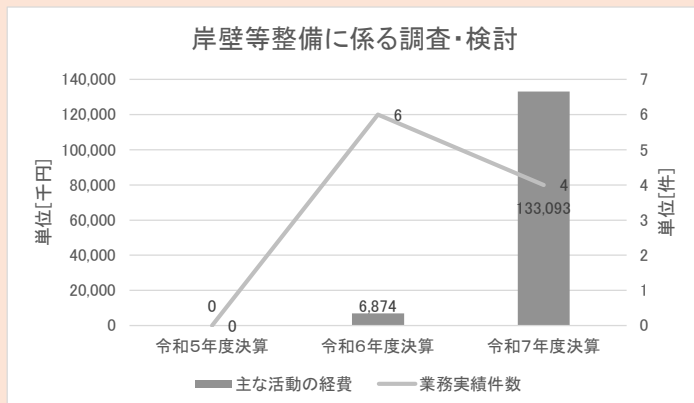
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 岸壁等整備に係る調査・検討	業務実績件数	0	6	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1	6,874	133,093	213,865	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	6,874	133,093	213,865	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1	0	0	0	千円
b 人件費	1,679	3,428	17,866	17,706	千円
正規職員	0.2	0.4	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,680	10,302	150,959	231,571	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	法令等手続きの進捗により、業務が詳細化し、事業費が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	R6年度からの事業。 R6年度は、ふ頭整備に関する深淺測量、土質調査、環境アセスメント実施計画書作成業務を執行したが、土質調査、環境アセスメントはR7年度へ繰り越した。 R7年度は、概略設計、環境アセスメント調査予測評価を執行したが、概略設計はR8年度へ繰越し、環境アセスメントはR8年度も債務負担行為を経て継続中。	
今後の事業 の方向性	新規ふ頭計画の遂行に伴い、環境アセスメント手続き、ふ頭整備に関する調査・設計を実施する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	37	項目番号	1(1)
事務事業名	野比地区港湾海岸侵食対策事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	砂浜の侵食（護岸崩壊、越波）対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	侵食対策の実施により、背後地域の安全性を確保する。						
具体的な事業内容	離岸堤、突堤を整備し、今後、侵食被害が生じている箇所について対策保全施設を検討・整備する。						

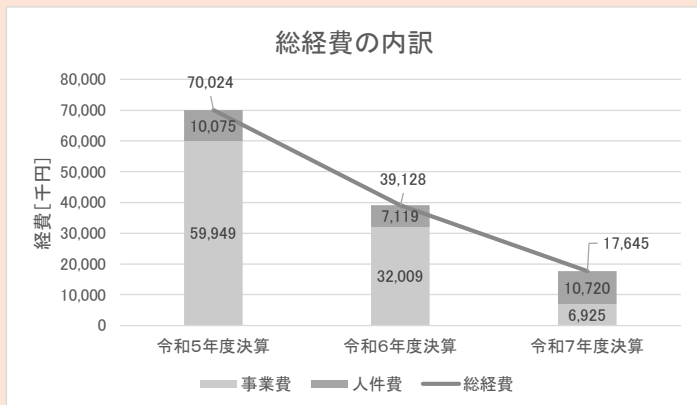
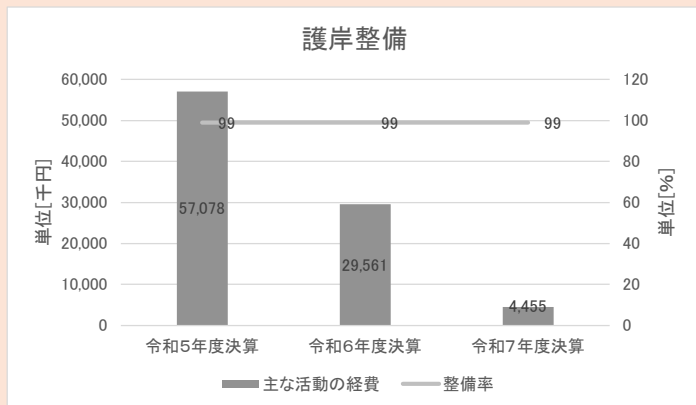
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 護岸整備	整備率	99	99	99	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	59,949	32,009	6,925	8,324	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	57,078	29,561	4,455	5,500	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,871	2,448	2,470	2,824	千円
b 人件費	10,075	7,119	10,720	10,624	千円
正規職員	1.2	0.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	70,024	39,128	17,645	18,948	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	施設整備完了に伴う周辺整備の実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	施設整備完了に伴いモニタリング調査の実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業 の方向性	波浪による野比海岸の侵食が進み、砂浜が減少し、海岸背後の県道や民地の護岸(浜崖)も侵食ははじめているため、台風等の荒天時には護岸が崩落し、県道や民地に被害が発生している。 野比海岸の護岸(浜崖)と減少した砂浜の侵食を防止し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和８年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	37	項目番号	1(2)
事務事業名	海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法 港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図り、それに係る工事等のコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、海岸保全施設の機能が損なわれる前に予防保全（定期点検、施設改良・更新）を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組み（定期点検、施設改良・更新）により施設の長寿命化を図り、それに係るコストの平準化・縮減を図る。						

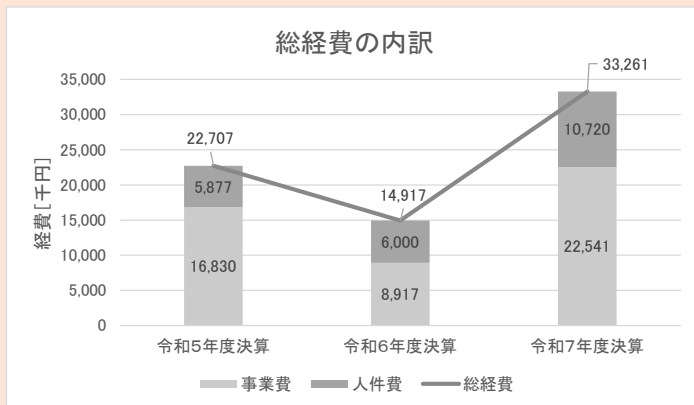
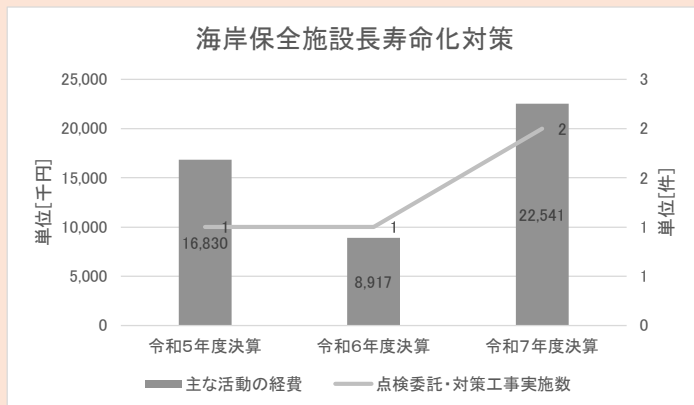
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 海岸保全施設長寿命化対策	点検委託・対策工事実施数	1	1	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,830	8,917	22,541	24,700	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	16,830	8,917	22,541	24,700	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	5,877	6,000	10,720	10,624	千円
正規職員	0.7	0.7	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,707	14,917	33,261	35,324	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	点検対象の施設数の減少	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	長寿命化対策工事の実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業 の方向性	海岸施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取り組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		